

社会課題の解決と企業成長の同時実現に関する事業活動評価

<1. 解決しようとする社会課題とアプローチ方法>

CO2排出量の抑制に貢献する電気自動車の開発を通じた、気候変動対策の実施。

<社会課題解決に向けた事業活動と見込まれる自社への経済効果>

【2. 社会課題解決に向けた現在の事業活動】

CO2排出量削減を図るため、CO2排出量の抑制に貢献する電気自動車の開発を行っている。開発にあたっては、新部署を立ち上げ、製品の開発・量産に取り組んでおり、新規顧客の獲得に繋がっている。新技術開発に向けた専門家を雇用し、高度な技術を用いて試作を繰り返すことで、品質不良発生率の減少を図り、利益率の向上が実現できていることに加え、量産体制の構築により、自社製品によるCO2発生量の低減に寄与している。

【3. 社会課題解決に向けた挑戦的な事業活動】

電気自動車の量産体制をより強固なものとし、月産〇〇台を目指し、より多くの消費者に選択してもらえるものとする。開発までのプロセスでは、サプライチェーンにおいて、調達する資源のすべてを環境や社会に配慮したものにするよう徹底し、物流面においてもモーダルシフトを行う会社と契約する等、環境に配慮した手法を採用していく。

【4. 見込まれる自社への経済効果】

気候変動対策に寄与する製品販売に賛同する新たな顧客が増え、取引数が増加する見込み。
品質不良発生率の減少を通じたコスト削減の実現により、利益率が●●年度比で〇%増加する見込み。
社会課題に貢献する企業として従業員のモチベーションが向上し、離職率が低下する見込み。

【5. 事業活動のロジックモデル】

別紙にて記載

<6. 事業活動を通じて5年後に目指す自社の姿>

当社の事業活動に関わるサプライチェーン全体がCO2排出量の削減に取り組んでおり、同業他社との差別化が図られ、消費者から選ばれる企業となっている。

<7. 事業活動を通じた自社の挑戦的な目標>

社会課題解決に向けた目標			
指標	分野	環境	自社製品によるCO2排出量
現状	2023	年	〇〇 t-CO2/年
目標	2028	年	2023年比30%減

企業成長に向けた目標			
指標	分野	経済	新規顧客の獲得数(年間)
現状	2023	年	10件/年
目標	2028	年	30件/年

<8. 事業活動を通じて見込まれる地域社会へのインパクト>

分野	見込まれる地域社会へのインパクト内容
環境	電気自動車の販売数の増加により、札幌市全体のCO2排出量の減少が見込まれる。
社会	気候変動対策に取り組む企業のロールモデルとして積極的に発信していくことで、札幌市の魅力あるまちづくりに貢献する。
経済	電気自動車のニーズが高まり、製品の開発・販売に対して雇用が生まれ、札幌市全体の雇用者が増える。

<9. 地域社会へのインパクトに関連するSDGsのゴール>

1 貧困をなくす	2 質の高いエネルギーをすべての人に	3 気候変動に脅かされる生態系を保全する	4 質の高い教育をすべての人に	5 ジェンダー平等を達成する	6 安全な水と衛生をすべての人に	7 持続可能なエネルギーをすべての人に	8 持続可能な成長をすべての人に	9 持続可能な産業と雇用をすべての人に	10 公平で包摂的な経済をすべての人に	11 持続可能な都市とコミュニティをすべての人に	12 つながる持続可能な消費と生産をすべての人に	13 気候変動と生態系を保全する	14 持続可能な海洋資源をすべての人に	15 持続可能な陸域生態系をすべての人に	16 平和と公正な社会をすべての人に	17 パートナーシップをすべての人に
		○					○	○	○	○	○	○				

事業活動のロジックモデル

	インプット	→	行動	→	アウトプット	→	アウトカム
	事業活動を行うために必要な資源(人材、モノ、資金)		事業活動を行うために必要な行動		行動によって生まれるモノ・サービス・状態		事業活動が目的としている効果
現在 の 事業活動	開発に係る専用の〇〇部署を立ち上げ、〇〇人を配置		試作品の開発		電気自動車の完成		新規顧客の獲得
現在 の 事業活動	品質管理の専門家の雇用		試験		品質不良発生率の減少		利益率の向上
現在 の 事業活動	生産ラインに必要なスペースの確保		量産体制の構築		電気自動車の量産		自社製品によるCO2発生量低減
挑 戦 的 な 事業活動	資源調達ラインを担当する従業員を配置		調達先の再整理		環境や社会に配慮した資源の調達		資源調達におけるプロセスも含め、自社における全ての資源が環境・社会に配慮したものとなっている